

【表紙】

| | |
|--|-------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年 4 月 4 日 |
| 【発行者名】 | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 正明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植松 克彦 |
| 【電話番号】 | 03-6205-0200 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型） |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年10月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



(以下略)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年7月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成30年1月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成29年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年7月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成30年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

（以下略）

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年1月末現在で約100名です。

（以下略）

[次へ](#)

3 投資リスク

<リスクの管理体制>

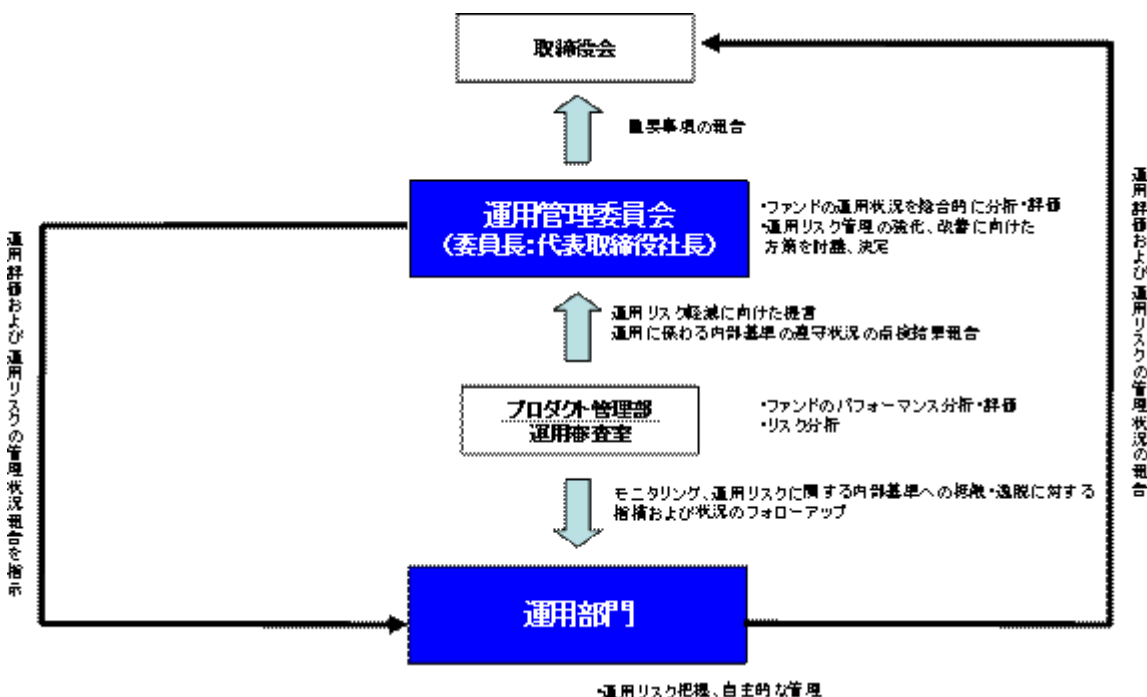
下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

| 名称および人員数 | 内容 |
|------------------------|---|
| 運用管理委員会 (20名程度) | ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。 |
| リスク管理委員会 (14名程度) | 運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。 |
| 監査部 (4名程度) | 取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。 |
| コンプライアンス・オフィサー (1名) | コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。 |
| 法務コンプライアンス部 (5名程度) | 社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。 |
| プロダクト管理部 (14名程度) | 約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。 |
| 運用審査室 (7名程度) | ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。 |
| トレーディング部 (16名程度) | 有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。 |

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



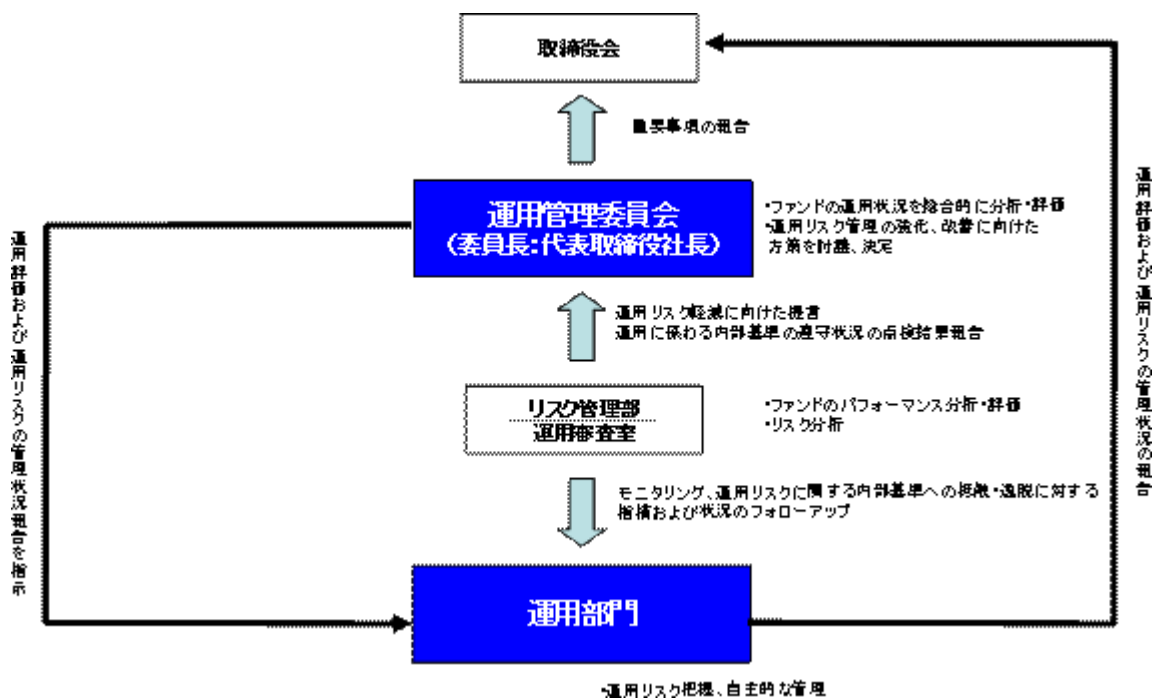
* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

| 名称および人員数 | 内容 |
|------------------------|---|
| 運用管理委員会 (20名程度) | ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。 |
| リスク管理委員会 (14名程度) | 運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。 |
| 監査部 (4名程度) | 取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。 |
| コンプライアンス・オフィサー (1名) | コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。 |
| 法務コンプライアンス部 (6名程度) | 社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。 |
| リスク管理部 (17名程度) | 約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。 |
| 運用審査室 (9名程度) | ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。 |
| トレーディング部 (16名程度) | 有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。 |

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

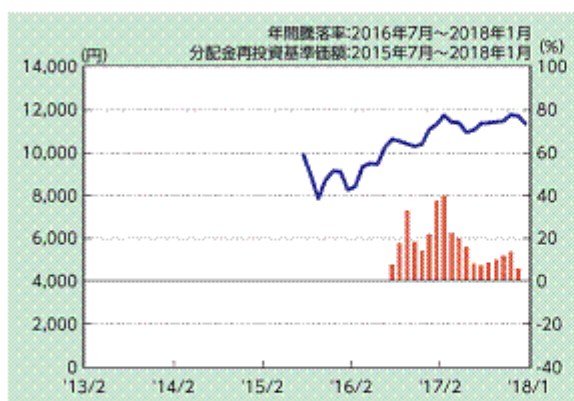


* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

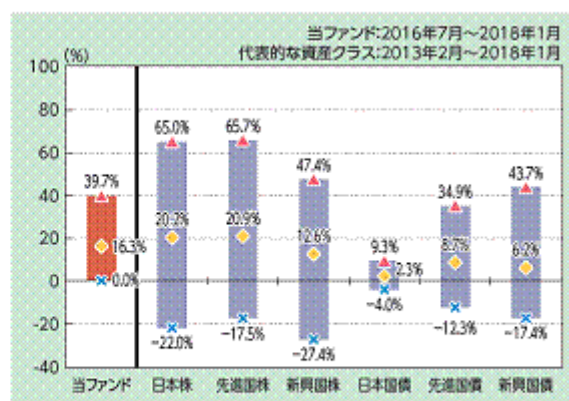


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名 | 権利者 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------|
| 日本株 | TOPIX (配当込み) | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI 国債 | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) | FTSE Fixed Income LLC |
| 新興国債 | JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | J.P. Morgan Securities LLC |

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年7月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成30年1月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

(1) 投資状況

（平成30年1月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-----------------------------------|--------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券 （マネー・マネジメント・マザーファンド） | 日本 | 699,161 | 0.10% |
| 投資信託受益証券 | ケイマン諸島 | 649,643,972 | 94.58% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 36,531,059 | 5.32% |
| 純資産総額 | | 686,874,192 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|--|--------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|---------------|----------|
| 1 | US REIT Fund Quartet Class A ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 - | 1,163,819,370 | 0.5821 677,512,743 | 0.5582 649,643,972 | - - | 94.58% |
| 2 | マネー・マネジメント・マザー ファンド 日本 | 親投資信託受益 証券 - | 699,301 | 0.9997 699,161 | 0.9998 699,161 | - - | 0.10% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 94.58% |
| 親投資信託受益証券 | 0.10% |
| 合計 | 94.68% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年1月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年1月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当りの純資産額（円） | |
|------------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 設定時 （平成27年7月7日） | 700 | - | 1.0000 | - |
| 第1特定期間末 （平成28年1月4日） | 613 | 672 | 0.8137 | 0.8937 |
| 第2特定期間末 （平成28年7月4日） | 656 | 733 | 0.8260 | 0.9260 |
| 第3特定期間末 （平成29年1月4日） | 725 | 802 | 0.8061 | 0.8961 |
| 平成29年1月末日 | 733 | - | 0.8085 | - |
| 平成29年2月末日 | 750 | - | 0.8229 | - |
| 平成29年3月末日 | 727 | - | 0.7860 | - |
| 平成29年4月末日 | 725 | - | 0.7690 | - |
| 平成29年5月末日 | 708 | - | 0.7246 | - |
| 平成29年6月末日 | 714 | - | 0.7164 | - |
| 第4特定期間末 （平成29年7月4日） | 732 | 819 | 0.7094 | 0.7994 |
| 平成29年7月末日 | 743 | - | 0.7210 | - |
| 平成29年8月末日 | 731 | - | 0.7080 | - |
| 平成29年9月末日 | 701 | - | 0.6961 | - |
| 平成29年10月末日 | 692 | - | 0.6833 | - |
| 平成29年11月末日 | 690 | - | 0.6857 | - |

| | | | | |
|------------------------|-----|-----|--------|--------|
| 平成29年12月末日 | 671 | - | 0.6680 | - |
| 第5特定期間末 (平成30年1月4日) | 666 | 758 | 0.6559 | 0.7459 |
| 平成30年1月末日 | 686 | - | 0.6312 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

| 期間 | 1口当りの分配金(円) |
|-----------------------------|-------------|
| 第1特定期間(平成27年7月7日～平成28年1月4日) | 0.0800 |
| 第2特定期間(平成28年1月5日～平成28年7月4日) | 0.1000 |
| 第3特定期間(平成28年7月5日～平成29年1月4日) | 0.0900 |
| 第4特定期間(平成29年1月5日～平成29年7月4日) | 0.0900 |
| 第5特定期間(平成29年7月5日～平成30年1月4日) | 0.0900 |

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|-----------------------------|-------|
| 第1特定期間(平成27年7月7日～平成28年1月4日) | 10.6% |
| 第2特定期間(平成28年1月5日～平成28年7月4日) | 13.8% |
| 第3特定期間(平成28年7月5日～平成29年1月4日) | 8.5% |
| 第4特定期間(平成29年1月5日～平成29年7月4日) | 0.8% |
| 第5特定期間(平成29年7月5日～平成30年1月4日) | 5.1% |

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| 第1特定期間(平成27年7月7日～平成28年1月4日) | 779,834,402 | 25,870,895 |
| 第2特定期間(平成28年1月5日～平成28年7月4日) | 72,093,962 | 31,378,738 |
| 第3特定期間(平成28年7月5日～平成29年1月4日) | 361,170,801 | 256,290,428 |
| 第4特定期間(平成29年1月5日～平成29年7月4日) | 331,445,036 | 198,720,208 |
| 第5特定期間(平成29年7月5日～平成30年1月4日) | 203,240,482 | 220,023,126 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年1月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|-------|------------|---------|
| 地方債証券 | 日本 | 4,000,460 | 8.00% |
| 特殊債券 | 日本 | 23,077,600 | 46.17% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 22,902,023 | 45.82% |
| 純資産総額 | | 49,980,083 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年1月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|------------------|------------|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------|
| 1 | 21 政保政策投資B 日本 | 特殊債券 - | 13,000,000 | 100.91 13,118,716 | 100.06 13,008,710 | 1.6000 2018/02/19 | 26.03% |
| 2 | 886 政保公営企業 日本 | 特殊債券 - | 10,000,000 | 101.51 10,151,600 | 100.68 10,068,890 | 1.8000 2018/06/19 | 20.15% |
| 3 | 92 大阪府5年 日本 | 地方債証券 - | 4,000,000 | 100.03 4,001,320 | 100.01 4,000,460 | 0.1400 2018/03/28 | 8.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-------|--------|
| 特殊債券 | 46.17% |
| 地方債証券 | 8.00% |
| 合計 | 54.18% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件
（平成30年1月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成30年1月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）



分配の推移

| | |
|----------|--------|
| 2018年1月 | 150円 |
| 2017年12月 | 150円 |
| 2017年11月 | 150円 |
| 2017年10月 | 150円 |
| 2017年9月 | 150円 |
| 直近1年間累計 | 1,800円 |
| 設定来累計 | 4,500円 |

* 分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|------------------------------|-------|
| US REIT Fund Quartet Class A | 94.6% |
| マネー・マネジメント・マザーファンド | 0.1% |

* 投資比率は純資産総額対比

■ 参考情報（上位10銘柄）

USリート・ファンド カルテットクラスA

| | 投資銘柄 | 業種 | 投資比率 |
|----|---------------------------------------|----------------|------|
| 1 | Simon Property Group, Inc. | 店舗用不動産投資信託 | 7.3% |
| 2 | Equinix, Inc. | 専門不動産投資信託 | 6.9% |
| 3 | Essex Property Trust, Inc. | 住宅用不動産投資信託 | 4.7% |
| 4 | AvalonBay Communities, Inc. | 住宅用不動産投資信託 | 4.5% |
| 5 | Prologis, Inc. | 工業用不動産投資信託 | 4.5% |
| 6 | Invitation Homes, Inc. | 住宅用不動産投資信託 | 4.4% |
| 7 | Alexandria Real Estate Equities, Inc. | オフィス不動産投資信託 | 3.9% |
| 8 | Regency Centers Corporation | 店舗用不動産投資信託 | 3.1% |
| 9 | Welltower, Inc. | ヘルスケア不動産投資信託 | 3.1% |
| 10 | Hilton Worldwide Holdings Inc | ホテル・リゾート・クルーズ船 | 2.8% |

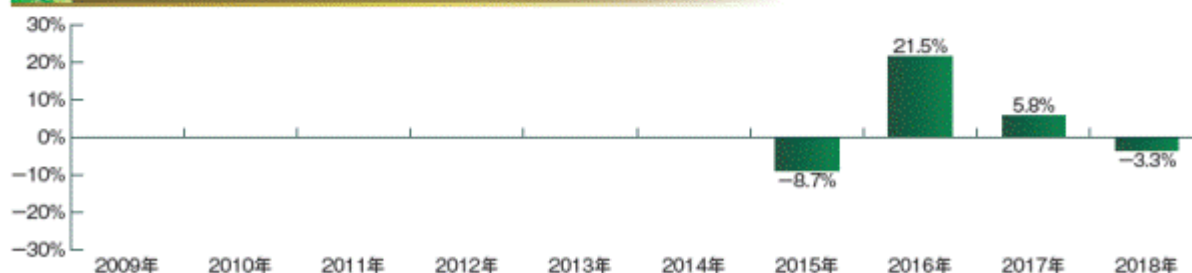
* 投資比率はUSリート・ファンド カルテットクラスAの純資産総額対比

マネー・マネジメント・マザーファンド

| | 投資銘柄 | 種別 | 投資比率 |
|---|------------|-------|-------|
| 1 | 21 政保政策投資B | 特殊債券 | 26.0% |
| 2 | 886 政保公営企業 | 特殊債券 | 20.1% |
| 3 | 92 大阪府5年 | 地方債証券 | 8.0% |

* 投資比率はマネー・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は当初設定日(2015年7月7日)から年末までの収益率、2018年は1月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年7月5日から平成30年1月4日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

| 区分 | 前期 平成29年7月4日現在 金額（円） | 当期 平成30年1月4日現在 金額（円） |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 64,123,286 | 47,153,199 |
| 投資信託受益証券 | 699,466,602 | 639,207,474 |
| 親投資信託受益証券 | 699,301 | 699,161 |
| 流動資産合計 | 764,289,189 | 687,059,834 |
| 資産合計 | 764,289,189 | 687,059,834 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 15,042,090 | - |
| 未払収益分配金 | 15,484,258 | 15,232,519 |
| 未払解約金 | 728,124 | 5,055,559 |
| 未払受託者報酬 | 15,086 | 15,406 |
| 未払委託者報酬 | 664,144 | 677,998 |
| その他未払費用 | 36,661 | 36,293 |
| 流動負債合計 | 31,970,363 | 21,017,775 |
| 負債合計 | 31,970,363 | 21,017,775 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,032,283,932 | 1,015,501,288 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 299,965,106 | 349,459,229 |
| （分配準備積立金） | 41,976,412 | 79,609 |
| 元本等合計 | 732,318,826 | 666,042,059 |
| 純資産合計 | 732,318,826 | 666,042,059 |
| 負債純資産合計 | 764,289,189 | 687,059,834 |

(2) 損益及び剰余金計算書

| 区分 | 前期 自 平成29年1月5日 至 平成29年7月4日 金額（円） | 当期 自 平成29年7月5日 至 平成30年1月4日 金額（円） |
|-----------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 21,589,800 | 21,180,899 |
| 受取利息 | 92 | 164 |
| 有価証券売買等損益 | 23,890,716 | 19,239,047 |
| 営業収益合計 | 2,300,824 | 40,420,110 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 11,010 | 10,034 |

| | | |
|---|-------------|-------------|
| 受託者報酬 | 96,666 | 95,700 |
| 委託者報酬 | 4,255,282 | 4,212,625 |
| その他費用 | 36,982 | 36,293 |
| 営業費用合計 | 4,399,940 | 4,354,652 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,700,764 | 36,065,458 |
| 経常利益又は経常損失() | 6,700,764 | 36,065,458 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 6,700,764 | 36,065,458 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 925,537 | 535,949 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 174,445,955 | 299,965,106 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 45,121,376 | 67,141,756 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 45,121,376 | 67,141,756 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 78,018,264 | 60,304,863 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 78,018,264 | 60,304,863 |
| 分配金 | 86,847,036 | 92,932,423 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 299,965,106 | 349,459,229 |

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当期 |
|--------------------|---|
| | 自 平成29年 7月 5日 至 平成30年 1月 4日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | (1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 前期 | 当期 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 平成29年 7月 4日現在 | 平成30年 1月 4日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 899,559,104円 | 1,032,283,932円 |
| 期中追加設定元本額 | 331,445,036円 | 203,240,482円 |
| 期中一部解約元本額 | 198,720,208円 | 220,023,126円 |
| 2. 受益権の総数 | 1,032,283,932口 | 1,015,501,288口 |
| 3. 元本の欠損 | 299,965,106円 | 349,459,229円 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前期 | 当期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------|----|-------|--------------|---------|--------------|-------|--------------|---------------|-------------|-------|-------------|---------------|--------|--------------|------------|---------------------------|----|-------|--------------|---------|--------------|-------|--------------|---------------|-------------|-------|-------------|---------------|--------|---|--------------|------------|---------------------------|----|-------|--------------|---------|-------------|-------|--------------|---------------|-------------|-------|-------------|---------------|--------|--------------|------------|---------------------------|----|-------|--------------|---------|-------------|-------|--------------|---------------|-------------|-------|-------------|---------------|--------|
| | 自 平成29年 1月 5日 至 平成29年 7月 4日 | 自 平成29年 7月 5日 至 平成30年 1月 4日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>分配金の計算過程</p> <p>第19期計算期間末（平成29年 2月 6日）に、投資信託約款に基づき計算した229,404,752円（1万口当たり2,510.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,707,544円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,062,629円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>100,802,183円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>125,539,940円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>229,404,752円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,510.35円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>13,707,544円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第20期計算期間末（平成29年 3月 6日）に、投資信託約款に基づき計算した223,945,130円（1万口当たり2,399.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,000,761円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,504,002円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>108,247,203円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>112,193,925円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>223,945,130円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,399.28円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,000,761円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> | 配当等収益（費用控除後） | 3,062,629円 | 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | 収益調整金 | 100,802,183円 | 分配準備積立金 | 125,539,940円 | 分配可能額 | 229,404,752円 | （1万口当たり分配可能額） | (2,510.35円) | 収益分配金 | 13,707,544円 | （1万口当たり収益分配金） | (150円) | 配当等収益（費用控除後） | 3,504,002円 | 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | 収益調整金 | 108,247,203円 | 分配準備積立金 | 112,193,925円 | 分配可能額 | 223,945,130円 | （1万口当たり分配可能額） | (2,399.28円) | 収益分配金 | 14,000,761円 | （1万口当たり収益分配金） | (150円) | <p>分配金の計算過程</p> <p>第25期計算期間末（平成29年 8月 4日）に、投資信託約款に基づき計算した191,965,894円（1万口当たり1,813.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,882,381円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,387,998円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>148,669,519円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>39,908,377円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>191,965,894円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,813.01円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>15,882,381円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第26期計算期間末（平成29年 9月 4日）に、投資信託約款に基づき計算した180,577,043円（1万口当たり1,696.98円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,961,653円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,427,021円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>150,672,624円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>26,477,398円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>180,577,043円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,696.98円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>15,961,653円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> | 配当等収益（費用控除後） | 3,387,998円 | 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | 収益調整金 | 148,669,519円 | 分配準備積立金 | 39,908,377円 | 分配可能額 | 191,965,894円 | （1万口当たり分配可能額） | (1,813.01円) | 収益分配金 | 15,882,381円 | （1万口当たり収益分配金） | (150円) | 配当等収益（費用控除後） | 3,427,021円 | 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | 収益調整金 | 150,672,624円 | 分配準備積立金 | 26,477,398円 | 分配可能額 | 180,577,043円 | （1万口当たり分配可能額） | (1,696.98円) | 収益分配金 | 15,961,653円 | （1万口当たり収益分配金） | (150円) |
| 配当等収益（費用控除後） | 3,062,629円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益調整金 | 100,802,183円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配準備積立金 | 125,539,940円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配可能額 | 229,404,752円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり分配可能額） | (2,510.35円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益分配金 | 13,707,544円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当等収益（費用控除後） | 3,504,002円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益調整金 | 108,247,203円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配準備積立金 | 112,193,925円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配可能額 | 223,945,130円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり分配可能額） | (2,399.28円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益分配金 | 14,000,761円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当等収益（費用控除後） | 3,387,998円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益調整金 | 148,669,519円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配準備積立金 | 39,908,377円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配可能額 | 191,965,894円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,813.01円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益分配金 | 15,882,381円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当等収益（費用控除後） | 3,427,021円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益調整金 | 150,672,624円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配準備積立金 | 26,477,398円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配可能額 | 180,577,043円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,696.98円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益分配金 | 15,961,653円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第21期計算期間末（平成29年4月4日）に、投資信託約款に基づき計算した216,675,235円（1万口当たり2,281.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,246,151円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 2,823,062円 |
| 有価証券売買等損益 | 0円 |
| 収益調整金 | 116,362,752円 |
| 分配準備積立金 | 97,489,421円 |
| 分配可能額 | 216,675,235円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (2,281.41円) |
| 収益分配金 | 14,246,151円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

第22期計算期間末（平成29年5月8日）に、投資信託約款に基づき計算した206,586,940円（1万口当たり2,162.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,331,921円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 2,735,775円 |
| 有価証券売買等損益 | 0円 |
| 収益調整金 | 121,862,638円 |
| 分配準備積立金 | 81,988,527円 |
| 分配可能額 | 206,586,940円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (2,162.17円) |
| 収益分配金 | 14,331,921円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

第23期計算期間末（平成29年6月5日）に、投資信託約款に基づき計算した205,422,819円（1万口当たり2,043.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,076,401円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 2,892,983円 |
| 有価証券売買等損益 | 0円 |
| 収益調整金 | 134,303,166円 |
| 分配準備積立金 | 68,226,670円 |
| 分配可能額 | 205,422,819円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (2,043.82円) |
| 収益分配金 | 15,076,401円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

第24期計算期間末（平成29年7月4日）に、投資信託約款に基づき計算した199,006,787円（1万口当たり1,927.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,484,258円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 3,260,945円 |
| 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 |
| 収益調整金 | 141,546,117円 |
| 分配準備積立金 | 54,199,725円 |
| 分配可能額 | 199,006,787円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,927.83円) |
| 収益分配金 | 15,484,258円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

第27期計算期間末（平成29年10月4日）に、投資信託約款に基づき計算した159,624,644円（1万口当たり1,576.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,189,455円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 2,837,150円 |
| 有価証券売買等損益 | 0円 |
| 収益調整金 | 143,512,673円 |
| 分配準備積立金 | 13,274,821円 |
| 分配可能額 | 159,624,644円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,576.34円) |
| 収益分配金 | 15,189,455円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

第28期計算期間末（平成29年11月6日）に、投資信託約款に基づき計算した147,939,525円（1万口当たり1,455.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,248,274円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 2,904,050円 |
| 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 |
| 収益調整金 | 144,122,481円 |
| 分配準備積立金 | 912,994円 |
| 分配可能額 | 147,939,525円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,455.31円) |
| 収益分配金 | 15,248,274円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

第29期計算期間末（平成29年12月4日）に、投資信託約款に基づき計算した137,393,396円（1万口当たり1,336.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,418,141円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 3,153,313円 |
| 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 |
| 収益調整金 | 133,983,951円 |
| 分配準備積立金 | 256,132円 |
| 分配可能額 | 137,393,396円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,336.67円) |
| 収益分配金 | 15,418,141円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

第30期計算期間末（平成30年1月4日）に、投資信託約款に基づき計算した123,260,421円（1万口当たり1,213.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,232,519円（1万口当たり150円）を分配しております。

| | |
|------------------|--------------|
| 配当等収益 （費用控除後） | 2,665,270円 |
| 有価証券売買等損益 | 0円 |
| 収益調整金 | 120,235,858円 |
| 分配準備積立金 | 359,293円 |
| 分配可能額 | 123,260,421円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,213.79円) |
| 収益分配金 | 15,232,519円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (150円) |

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

| | |
|-----------------|--|
| 項目 | 当期 自 平成29年7月5日 至 平成30年1月4日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当期 平成30年1月4日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成29年7月4日現在）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|------------------------|
| 親投資信託受益証券 | - |
| 投資信託受益証券 | 3,103,817 |
| 合計 | 3,103,817 |

当期（平成30年1月4日現在）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|------------------------|
| 親投資信託受益証券 | - |
| 投資信託受益証券 | 856,913 |
| 合計 | 856,913 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成29年7月4日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年1月4日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自 平成29年7月5日 至 平成30年1月4日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 前期 平成29年7月4日現在 | 当期 平成30年1月4日現在 |
|---|---|
| 1口当たり純資産額 0.7094円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,094円)」 | 1口当たり純資産額 0.6559円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,559円)」 |

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----|---------------|------------------------------|---------------|-------------|----|
| 円 | 投資信託受益証券 | US REIT Fund Quartet Class A | 1,094,908,315 | 639,207,474 | |
| | 親投資信託 受益証券 | マネー・マネジメント・マザー ファンド | 699,301 | 699,161 | |
| | 合計 | 2銘柄 | 1,095,607,616 | 639,906,635 | |

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

| 区分 | 平成29年7月4日現在 金額（円） | 平成30年1月4日現在 金額（円） |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 9,887,606 | 16,838,750 |
| 地方債証券 | - | 4,000,752 |
| 特殊債券 | 39,231,519 | 29,112,046 |
| 未収利息 | 198,175 | 167,853 |
| 前払費用 | 49,752 | 813 |
| 流動資産合計 | 49,367,052 | 50,120,214 |
| 資産合計 | 49,367,052 | 50,120,214 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 流動負債合計 | - | - |
| 負債合計 | - | - |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 49,367,656 | 50,129,120 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 604 | 8,906 |
| 元本等合計 | 49,367,052 | 50,120,214 |
| 純資産合計 | 49,367,052 | 50,120,214 |
| 負債純資産合計 | 49,367,052 | 50,120,214 |

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 自 平成29年 7月 5日 至 平成30年 1月 4日 |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 平成29年 7月 4日現在 | 平成30年 1月 4日現在 |
|--|---------------|---------------|
| 1. 元本状況 | | |
| 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 | 49,641,673円 | 49,367,656円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,659,495円 | 1,242,639円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,933,512円 | 481,175円 |
| 元本の内訳 | | |
| 北米シェール関連株ファンド | 7,581,704円 | 7,581,704円 |
| タフ・アメリカ（マネープールファンド） | 7,885,832円 | 8,647,296円 |
| 米国小型株ツイン（毎月分配型） | 552,681円 | 552,681円 |
| 米国小型株ツイン（資産成長型） | 71,698円 | 71,698円 |
| 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型） | 1,998,801円 | 1,998,801円 |
| 欧州株ツイン（毎月分配型） | 13,111円 | 13,111円 |
| 欧州株ツイン（資産成長型） | 96円 | 96円 |
| NBマルチ・ストラテジー・ファンド（ダイワSMA専用） | 2,699,766円 | 2,699,766円 |
| NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（部分為替ヘッジあり）- 予想分配金提示型 - | 89,929円 | 89,929円 |
| NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（為替ヘッジなし）- 予想分配金提示型 - | 9,993円 | 9,993円 |
| 米国リバーサル戦略ツイン ネオ（毎月分配型） | 26,385,980円 | 26,385,980円 |
| 米国リート厳選ファンド（毎月決算型） | 249,776円 | 249,776円 |
| 米国リート厳選ファンド（資産成長型） | 249,776円 | 249,776円 |
| 米国株アルファ・カルテット（毎月分配型） | 799,281円 | 799,281円 |
| 米国株厳選ファンド・米ドルコース | 9,992円 | 9,992円 |
| 米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース | 9,992円 | 9,992円 |
| 米国株厳選ファンド・豪ドルコース | 9,992円 | 9,992円 |
| 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース | 9,992円 | 9,992円 |
| 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型） | 699,301円 | 699,301円 |
| NBマルチ戦略ファンド | 9,989円 | 9,989円 |
| 日本株アルファ・カルテット（年2回決算型） | 9,990円 | 9,990円 |
| 大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用） | 9,992円 | 9,992円 |
| 大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用） | 9,992円 | 9,992円 |
| 合計 | 49,367,656円 | 50,129,120円 |
| 2. 受益権の総数 | 49,367,656口 | 50,129,120口 |
| 3. 元本の欠損 | 604円 | 8,906円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成29年 7月 5日 至 平成30年 1月 4日 |
|-----------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | <p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p> |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | <p>当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。</p> |

| | |
|----------------------------|---|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 平成30年1月4日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年7月4日現在)

| 種類 | 計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|------|---------------------|
| 特殊債券 | 223,921 |
| 合計 | 223,921 |

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成29年7月4日まで）を指しております。

(平成30年1月4日現在)

| 種類 | 計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|-------|---------------------|
| 地方債証券 | 568 |
| 特殊債券 | 205,244 |
| 合計 | 205,812 |

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成30年1月4日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年7月4日現在)

該当事項はありません。

(平成30年1月4日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成29年7月5日至平成30年1月4日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| 平成29年7月4日現在 | 平成30年1月4日現在 |
|--|---|
| 1口当たり純資産額 1.0000円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,000円)」 | 1口当たり純資産額 0.9998円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,998円)」 |

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|----|-------|------------|------------|------------|----|
| 円 | 地方債証券 | 92 大阪府5年 | 4,000,000 | 4,000,752 | |
| | 特殊債券 | 21 政保政策投資B | 13,000,000 | 13,024,154 | |
| | 特殊債券 | 49 政保道路機構 | 6,000,000 | 6,005,892 | |
| | 特殊債券 | 886 政保公営企業 | 10,000,000 | 10,082,000 | |
| | 合計 | 4銘柄 | 33,000,000 | 33,112,798 | |

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「US REIT Fund Quartet Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

当ファンドは、2017年3月31日に計算期間が終了し、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」及び「財務諸表に関する注記」は、「US REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)」に係る2017年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

| | 2017年3月31日現在 (単位：円) | 2016年3月31日現在 (単位：円) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 資産 | | |
| 金融資産（公正価値） | 686,149,564 | 599,419,403 |
| 現金及び現金同等物 | 5,160,553 | 13,510,217 |
| 未収金： | | |
| 有価証券売却分 | 9,371,628 | 17,702,453 |
| 受益証券発行分 | 3,733,506 | 4,047,885 |
| 配当金 | 1,562,604 | 1,381,593 |
| 資産 計 | 705,977,855 | 636,061,551 |
| 負債 | | |
| 金融負債（公正価値） | 1,709,965 | - |
| 未払金： | | |
| 有価証券購入分 | - | 15,240,682 |
| 受益証券買戻分 | 13,325,639 | 13,672,107 |
| カストディー・フィー | 1,762,528 | 3,474,446 |
| 管理会社報酬 | 747,666 | 3,440,810 |
| 仲介手数料 | 350,951 | 275,165 |
| 投資顧問報酬 | 312,013 | 247,474 |
| 名義書換代理人報酬 | 140,324 | 689,262 |
| その他負債 | 757,885 | 780,847 |
| 負債 計 | 19,106,971 | 37,820,793 |
| 純資産（償還可能受益証券の受益者に帰属する資産額） | | |
| ユニット元本 | 1,015,895,500 | 852,845,559 |
| 累積損失 | (329,024,616) | (254,604,801) |
| 純資産 計 | 686,870,884 | 598,240,758 |
| 純資産及び負債 計 | 705,977,855 | 636,061,551 |

包括利益計算書

| 2017年3月31日に 終了した年度 | 2016年3月31日に 終了した年度 |
|-----------------------|-----------------------|
| (単位:円) | (単位:円) |

収益

| | | |
|---------------------------|--------------------|---------------------|
| 受取配当金 | 22,457,812 | 19,620,748 |
| 受取利息 | 18,324 | 6,988 |
| 金融資産及び金融負債にかかる実現(損)益 | 136,065,856 | (57,227,558) |
| 外国為替取引にかかる実現(損)益 | (439,393) | (688,081) |
| 金融資産及び金融負債にかかる未実現(損)益の変動額 | (4,994,688) | 16,017,997 |
| 外国為替換算にかかる未実現(損)益の変動額 | (28,815) | 73,131 |
| (損)益計 | 153,079,096 | (22,196,775) |

費用

| | | |
|------------|-------------------|-------------------|
| カストディーフィー | 8,766,621 | 3,474,446 |
| 管理会社報酬 | 3,977,360 | 3,440,810 |
| 投資顧問報酬 | 3,335,094 | 2,267,492 |
| 仲介手数料 | 1,295,187 | 880,570 |
| 信託会社報酬 | 1,156,879 | 833,820 |
| 取引費用 | 433,301 | 635,677 |
| 名義書換代理人報酬 | 227,634 | 689,262 |
| 登録費用 | 48,138 | 51,704 |
| 設立費用 | - | 126,079 |
| 費用計 | 19,240,214 | 12,399,860 |

運用(損)益計

sonek

| | | |
|-----------------|--------------------|---------------------|
| 運用伴う(損)益 | 133,838,882 | (34,596,635) |
|-----------------|--------------------|---------------------|

| | | |
|-------|-------------|-------------|
| 源泉徴収税 | (6,737,351) | (5,886,226) |
|-------|-------------|-------------|

| | | |
|---------------------------------|-------------|--------------|
| 包括(損)益(償還可能受益証券の受益者に帰属する純資産の増減) | 127,101,531 | (40,482,861) |
|---------------------------------|-------------|--------------|

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

財務諸表に関する注記(抜粋)

2017年3月31日現在

重要な会計方針

本財務諸表を作成するにあたり適用された主要な会計方針は以下のとおりである。特に記載のない限り、かかる方針は表示されたすべての期間において一貫して適用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。本財務諸表は取得原価法に基づいて作成されており、公正価値で測定される金融資産及び金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の再評価により修正されている。IFRSに準拠した財務諸表の作成には一定の重要な会計上の見積りの使用が求められ、受託会社及び運用会社がシリーズ・トラストの会計方針を適用する過程において判断を行うことが要求される。IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は、財務諸表の報告日における資産並びに負債の報告額及び偶発負債の開示に影響を及ぼす見積りと仮定を行うことが求められている。実際の結果はかかる見積りと異なる場合がある。

シリーズ・トラストは、投資会社（IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第27号（2012年）の改訂版）（「改訂」）を適用している。運用会社はシリーズ・トラストが投資会社の定義に当てはまると判断した。

IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂では、投資会社が投資会社の要件を満たす限りにおいて第三者に投資関連サービスを提供してもよい。たとえ、当該活動が同投資会社にとって十分大きいとしてもと明確にしている。同改訂は、2016年1月1日以降に開始する年度において適用される。初期評価において、シリーズ・トラストが子会社を有していないことを理由として、同改訂がシリーズ・トラストに重要な影響を及ぼさないとされた。

2017年3月31日に終了する年度に公表されているものの未発効の新たな基準、改訂及び解釈指針で早期適用されていないもの

IFRS第9号「金融商品」（2018年1月1日以降に開始する年度において適用される）は、一部の混合契約を含む金融資産及び金融負債を企業がどのように分類及び測定するかを定めている。かかる基準はIAS第39号の規定と比較して、金融資産の分類及び測定のアプローチを改善及び簡素化している。金融負債の分類及び測定に関するIAS第39号の規定の大部分は変更なく引き継がれた。当該基準は、金融資産の分類に対して一貫性のあるアプローチを適用し、IAS第39号の金融資産の多数のカテゴリー（それぞれ固有の分類上の要件を有していた）を置き換えている。シリーズ・トラストは保有する金融資産及び金融負債（ロング及びショートの両方）を、公正価値で測定されるものとして引き続き分類することから、当該基準がシリーズ・トラストの財政状態及びパフォーマンスに重大な影響を及ぼすことは予想していない。

シリーズ・トラストに重大な影響を及ぼすと予想される未発効のその他の基準、解釈指針又は既存の基準の改訂はない。

1 現金及び現金同等物

シリーズ・トラストはすべての現金、外貨及び当初の満期が3ヶ月以内の短期性預金を現金及び現金同等物としてみなしている。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在でシリーズ・トラストが保有する現金及び現金同等物の残高は以下のとおりである。

| | 2017年 | 2016年 |
|------|------------|-------------|
| 現金 | 3,400円 | - |
| 定期預金 | 5,157,153円 | 13,510,217円 |
| - | 5,160,553円 | 13,510,217円 |

2 金融資産及び金融負債

(A) 分類

シリーズ・トラストは金融資産及び金融負債を次のカテゴリーに分類している。

公正価値で測定される金融資産

- ・売買目的：ストラクチャード・スワップ
- ・公正価値で測定されるものに指定：有価証券投資

公正価値で測定される金融資産は以下のとおり。

| | 2017年（公正価値） | 2017年（取得原価） |
|-------------------|--------------|--------------|
| 有価証券 | 686,149,564円 | 671,442,190円 |
| | | |
| | 2016年（公正価値） | 2016年（取得原価） |
| 有価証券 | 591,333,799円 | 583,401,406円 |
| ストラクチャード・スワップへの投資 | 8,085,604円 | - |
| 公正価値で測定される金融資産 計 | 599,419,403円 | 583,401,406円 |

償却原価で計上される金融資産

- ・貸付金及び未収金：現金及び現金同等物、有価証券売却、受益証券発行並びに配当金にかかる未収金

公正価値で測定される金融負債

- ・売買目的：ストラクチャード・スワップ

公正価値で測定される金融負債は以下のとおり。

| | 2017年（公正価値） | 2017年（取得原価） |
|---------------|-------------|-------------|
| ストラクチャード・スワップ | 1,709,965円 | 1,974,100円 |

償却原価で計上される金融負債

- ・その他の負債：有価証券購入、受益証券買戻、カストディー・フィー、管理報酬、仲介手数料、投資顧問報酬、名義書換代理人報酬、その他負債にかかる未払金

金融商品は以下の場合に売買目的に分類される。

- ・主として、短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得したか、又は発生した。
- ・当初認識において、まとめて管理され、かつ最近における実際の短期的な利益確定のパターンの裏付けのあるポートフォリオの一部である。
- ・デリバティブである。ただし指定され、かつ有効であるヘッジ手段であるものを除く。

支払額が固定されている、あるいは決定可能な非デリバティブ金融資産は、貸付金及び未収金に分類される。ただし、活発な市場において公表価格があるもの、あるいは信用リスクの悪化以外の理由により、保有者が実質的にすべての初期投資を回収できない可能性のある資産である場合を除く。

(B) 認識 / 認識の中止

シリーズ・トラストは、金融資産及び金融負債を当該金融商品の契約条項の当事者になった日において認識する。通常の売買は約定日、すなわちシリーズ・トラストが有価証券を購入又は売却することを確約した日において認識する。金融商品からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した時点、あるいはシリーズ・トラストが所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転した時点で、金融資産の認識を中止する。

(C) 測定

公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、公正価値で当初認識及び事後測定される。当初認識後に、公正価値で測定されるすべての金融資産及び金融負債は公正価値で測定される。「公正価値で測定される金融資産及び金融負債」カテゴリーの公正価値の変動から生じる収益又は損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示される。金融商品の売却時の実現損益は、先入先出法に基づき算出される。

公正価値で測定されない金融資産及び金融負債は、実効金利法に基づく償却原価から減損損失がある場合はそれを控除した金額で計上される。当該金融商品の短期 / 即時の特性により、当該金額は公正価値に近似すると考えられる。

(D) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融商品（上場市場で取引されるデリバティブ及び売買目的有価証券等）の公正価値は、報告日の市場取引の終値に基づく。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。負債の公正価値にはその不履行リスクが反映される。市場公表価格を容易に入手できない有価証券又はその他の資産は、受託会社が運用会社の助言を得て採用した手続きに従って誠実に決定した公正価値で測定される。結果として生じる未実現損益は包括利益計算書に反映される。

ストラクチャード・スワップへの投資：

受託会社は、シリーズ・トラストの受託会社として、クレディ・スイス・インターナショナル（「ストラクチャード・スワップ取引相手」）と、シリーズ・トラストの口座に対するオーバーレイのパフォーマンスと連動したストラクチャード・スワップ契約を締結した。ストラクチャード・スワップの約定日は2015年7月7日（「約定日」）であり、ストラクチャード・スワップは米ドル建てのストラクチャーである（ストラクチャード・スワップ取引相手の裁量によって延長される場合がある。）。

公正価値は、株式オプション・オーバーレイ、為替オプション・オーバーレイ並びに為替先渡取引のパフォーマンスを参照して算出される。ストラクチャード・スワップの価額は、これらオーバーレイの公正価値に基づく。

上場有価証券への投資：

公正価値は、貸借対照表日付における公認の証券取引所での公表市場価格に基づくか、あるいは証券取引所で取引されていない商品の場合は著名なブローカー / 取引相手から入手し、将来の見積り売却コストは控除しない。

3 金融商品の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済する意図あるいは資産の売却と負債の清算を同時に実行する意図が存在する場合にのみ相殺され、貸借対照表において純額で表示される。2016年3月31日現在及び2017年3月31日現在、全ての金融資産と金融負債総額で表示されている。

4 有価証券売却にかかる未収金及び有価証券購入にかかる未払金

有価証券売却にかかる未収金及び有価証券購入にかかる未払金は、貸借対照表日付において約定済みであるが決済されていない取引を表している。当該金額は、公正価値で当初認識及び事後測定され、有価証券売却にかかる未収金については減損引当金を控除する。減損損失引当金は、シリーズ・トラストが有価証券売却にかかる未収金を全額回収できないという客観的証拠がある場合に設定される。取引相手の著しい経営不振、取引相手が破産又はその他の財務再建に陥る可能性、あるいは支払い不履行は、有価証券売却にかかる未収金の減損を示す兆候とみなされる。

5 費用

費用は発生主義で包括利益計算書に認識される。

6 外貨換算

(A) 機能及び表示通貨

シリーズ・トラストのパフォーマンスは円建てで測定され投資家に報告される。受託会社は日本円が裏付け資産の取引、事象、状況の経済的影響を最も忠実に表す通貨であると思慮する。財務諸表は、シリーズ・トラストの機能通貨及び表示通貨である日本円で表示されている。

(B) 取引及び残高

外貨建ての金融資産及び金融負債は評価日において日本円に換算される。外貨建ての金融資産及び金融負債の売買、受益証券の発行及び買戻、並びに外貨建ての収益及び費用項目は取引日において日本円に換算される。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債にかかる為替レートの変動から生じる、計上された実現及び未実現の為替差損益は、包括利益計算書の金融資産及び金融負債にかかる実現損益、金融資産及び金融負債にかかる未実現損益の変動額に含まれる。

取引、外貨換算にかかる実現及び未実現の増価/減価は、包括利益計算書に別途開示される。

7 分配

シリーズ・トラストは、受益者に対して毎月分配金を支払うことを現在の方針としている。すべての分配金は、かかる分配金に義務付けられる源泉徴収税又はその他の支払うべき税を控除して支払われる。すべての分配金は、受益者に対して実際に支払われる代わりに、同一クラスの受益証券の追加購入に充てられる。

分配日に支払われる分配金は、他の要因の中でも特に毎月の受益証券当たりのキャピタル・ゲインの見積りに応じて、運用会社の単独の裁量によって決定される。運用会社は、適切であると判断される状況においては、当該受益証券のある月の分配金の支払いを実施しないことを選択する場合がある。運用会社がかかる選択を行う状況には、かかる選択を行うことが妥当であると単独の裁量によって運用会社が判断するほどに受益証券の前月のパフォーマンスがマイナスであった、又はアンダーパフォームであった場合等があるがそれに限定されない。

2016年3月31日及び2017年3月31日に終了した年度において公表され支払われた分配金は以下のとおりである。

| | 2017年合計 | 2016年合計 |
|----------------|--------------|--------------|
| カルテット クラスAユニット | 201,521,346円 | 214,121,940円 |

8 受益証券の買戻

シリーズ・トラストは、受益者が買い戻しを請求する権利を持つ償還可能受益証券を有している。受益者は買戻日に受託会社に対し買戻請求ができる。シリーズ・トラストはIAS第32号（改訂）「金融商品：表示」に従って、プッタブル商品を負債に分類している。同改訂では金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品は、特定の厳密な要件を満たした場合には資本に分類することが要求されている。かかる要件には以下が含まれる。

- ・プッタブル商品が純資産の持分に比例する権利を受益者に与えていること
- ・プッタブル商品は最劣後のクラスであり、クラス特性が同一であること
- ・金融商品を買戻す発行者の義務を除き、現金又は他の金融資産を引き渡す契約上の義務がないこと
- ・存続期間におけるプッタブル商品からの予想キャッシュ・フローの合計額が、実質的に発行者の損益に基づいていること

シリーズ・トラストの償還可能受益証券は、上記の要件を満たしていることから、2016年3月31日現在及び2017年3月31日現在、資本に分類される。

償還可能受益証券は、シリーズ・トラストの純資産の持分と等価の現金を対価に、いつでもシリーズ・トラストに買い戻しを請求することができる。

償還可能受益証券は、貸借対照表日付において受益者が受益証券をシリーズ・トラストに買戻請求する権利を行使した場合に支払うべき買戻金額で計上される。

償還可能受益証券は、発行時又は買戻時の受益証券当たりのシリーズ・トラストの純資産に基づいて発行又は買い戻しされる。受益証券当たりのシリーズ・トラストの純資産は、償還可能受益証券の各クラスの受益者に帰属する純資産を償還可能受益証券の発行済証券総数で除して算出される。

9 賠償

受託会社及び運用会社は、シリーズ・トラストに代わってさまざまな賠償を含む契約を締結する。これらの契約におけるシリーズ・トラストの最大エクスポージャーは不明である。しかし、シリーズ・トラストはこれらの契約に基づく損失の請求を過去に受けたことはなく、損失リスクの可能性は低いと見込んでいる。

10 受益証券の申し込みにかかる未収金及び受益証券の買い戻しにかかる未払金

受益証券の申し込みにかかる未収金は、貸借対照表日付において受領する金額で計上されている。受益証券の買い戻しにかかる未払金は、貸借対照表日付において支払う金額で計上されている。

11 受取利息、受取配当金及び関連する未収金

受取利息は、実効金利法を用いて期間按分にて認識され、現金及び現金同等物からの受取利息を含む。受取配当金は、配当金の支払いを受領する権利が確定した時点で認識される。

12 租税

トラストは、ケイマン諸島政府から2063年12月2日まで現地における一切の所得、利益及びキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点でケイマン諸島においてこれらに対する課税はない。

シリーズ・トラストは現在、特定の国において投資収益及びキャピタル・ゲインに対して源泉徴収税が課されている。その場合の収益及びキャピタル・ゲインは包括利益計算書において源泉徴収税を含めた総額で計上される。源泉徴収税は包括利益計算書において個別項目として表示される。

2016年3月31日及び2017年3月31日に終了した年度において、以下の税金を支払った。

| | 2017年 | 2016年 |
|-------------|------------|------------|
| 配当にかかる源泉徴収税 | 6,737,351円 | 5,886,226円 |

シリーズ・トラストはケイマン諸島以外の国々の有価証券にも投資している。これらの国々の多くでは、シリーズ・トラストを含む非居住者はキャピタル・ゲイン税が適用される可能性を税法で定めている。これらのキャピタル・ゲイン税は自己申告することが義務付けられていることから、シリーズ・トラストのプロカーが同様の税を源泉徴収することはない。

IAS第12号「法人所得税」に従い、外国の税法が、その国の税務当局が一切の事実及び状況を熟知していると仮定して、その国を源泉とするシリーズ・トラストのキャピタル・ゲインに対して租税債務の算出を要求する可能性が高い場合に、シリーズ・トラストが租税債務を認識することが要求されている。

租税債務は、報告年度の末日時点で制定又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて該当する税務当局に支払うと予想される金額で測定される。制定された税法がオフショア投資シリーズ・トラストにどのように適用されるかについては、時として不確実性が伴う。そのため租税債務がシリーズ・トラストによって最終的に支払われるか否かについて不確実性が生じる。従って、不確実な租税債務の測定に際し、経営陣はその時点で入手できる納税の可能性に影響を及ぼしかねないすべての関連する事実及び状況（税務当局の公式及び非公式の慣行を含む）を考慮する。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在、受託会社はシリーズ・トラストの財務諸表において未認識の税制上の優遇に対して計上すべき債務はないと判断した。これは受託会社の最善の見積りである一方で、シリーズ・トラストが得たキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が税の徴収を試みるリスクは残る。税の徴収は事前通告なしに、恐らく遡及的に行われる可能性があり、シリーズ・トラストに損失が生じる可能性がある。

13 取引費用

取引費用は、公正価値で測定される金融資産又は金融負債の取得又は処分により生じるコストである。取引費用は、発生時に、包括利益計算書で費用として直ちに認識される。2016年3月31日に終了した年度及び2017年3月31日に終了した年度において、シリーズ・トラストはそれぞれ635,677円及び433,301円の取引費用を計上した。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成30年1月末現在)

米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)

| | | |
|----------------|---------------|---|
| 資産総額 | 720,361,269 | 円 |
| 負債総額 | 33,487,077 | 円 |
| 純資産総額(-) | 686,874,192 | 円 |
| 発行済数量 | 1,088,205,728 | 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 0.6312 | 円 |

(参考) マネー・マネジメント・マザーファンド

| | | |
|----------------|------------|---|
| 資産総額 | 50,010,080 | 円 |
| 負債総額 | 29,997 | 円 |
| 純資産総額(-) | 49,980,083 | 円 |
| 発行済数量 | 49,989,096 | 口 |
| 1単位当り純資産額(/) | 0.9998 | 円 |

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成30年1月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

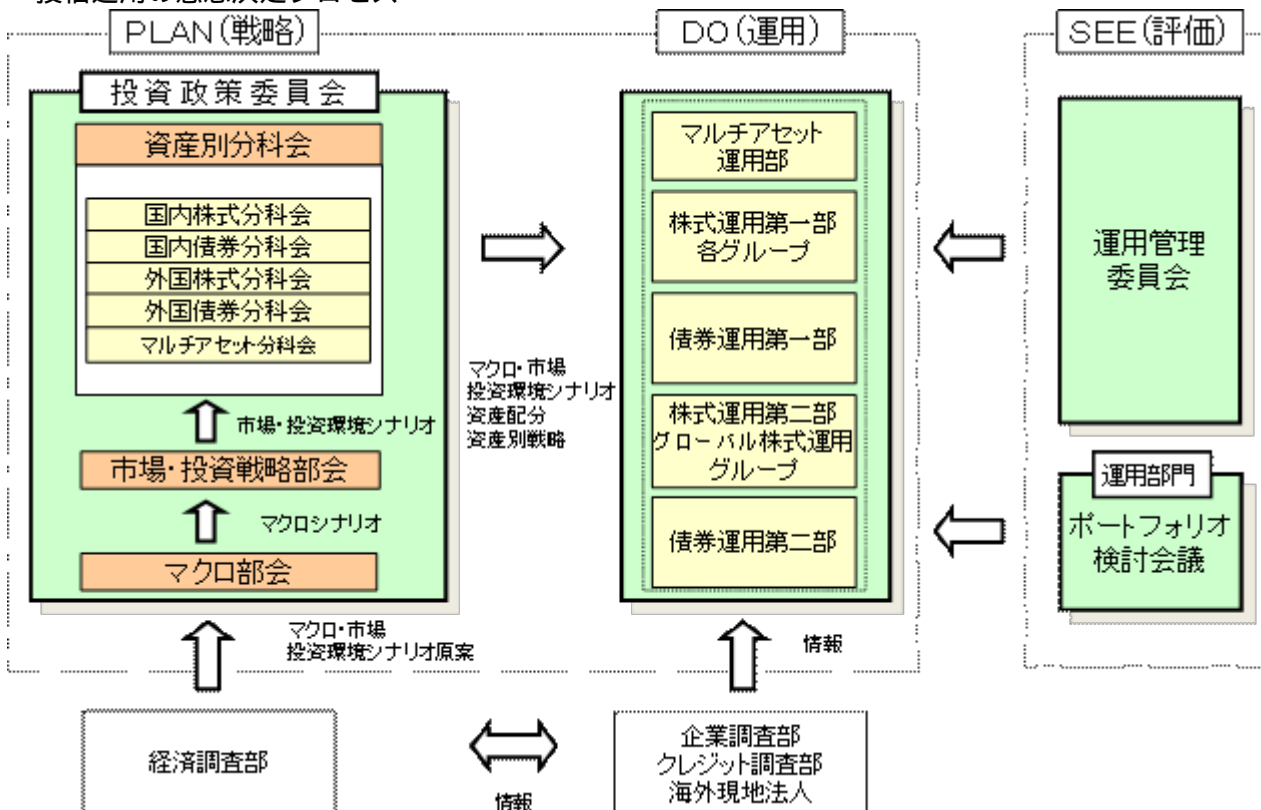
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成30年1月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、409本であり、その純資産総額は、約3,580,710百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

| 種類 | ファンド数 | 純資産総額 |
|------------|-------|--------------|
| 単位型株式投資信託 | 30 | 78,792百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 294 | 3,165,559百万円 |
| 単位型公社債投資信託 | 85 | 336,358百万円 |
| 合計 | 409 | 3,580,710百万円 |

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|-----------------|---|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 22,725,768 | 21,770,643 |
| 前払費用 | | 195,917 | 206,930 |
| 未収入金 | | - | 7,453 |
| 未収委託者報酬 | | 3,678,543 | 3,291,565 |
| 未収運用受託報酬 | | 957,351 | 912,489 |
| 未収収益 | | 12,713 | 50,722 |
| 繰延税金資産 | | 644,694 | 447,651 |
| その他 | | 824 | 428 |
| 流動資産計 | | 28,215,813 | 26,687,885 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 110,648 | 110,298 |
| 器具備品 | 1 | 80,498 | 66,464 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 10,102 | 10,562 |
| 有形固定資産計 | | 201,959 | 188,035 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 95,535 | 96,732 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 108,242 | 109,439 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 5,480,557 | 6,783,747 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 2,428 | 1,546 |
| 長期差入保証金 | | 511,355 | 511,637 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 556,611 | 523,217 |
| その他 | | 1,567 | 192 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 7,570,543 | 8,838,366 |
| 固定資産計 | | 7,880,745 | 9,135,840 |
| 資産合計 | | 36,096,558 | 35,823,726 |

(単位：千円)

| | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 3,565 | 3,524 |
| 未払金 | 85,383 | 61,012 |
| 未払手数料 | 1,620,526 | 1,419,878 |
| 未払費用 | 1,178,517 | 1,150,008 |
| 未払法人税等 | 1,923,850 | 459,723 |
| 未払消費税等 | 323,266 | 26,700 |
| 賞与引当金 | 1,498,000 | 1,251,100 |
| 役員賞与引当金 | 101,000 | 82,900 |
| 業務委託関連引当金 | 25,700 | - |
| その他 | 20,860 | 46,283 |
| 流動負債計 | 6,780,670 | 4,501,131 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,280 | 7,841 |
| 退職給付引当金 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 100,350 | 93,560 |
| 固定負債計 | 1,653,953 | 1,583,902 |
| 負債合計 | 8,434,623 | 6,085,034 |

(単位：千円)

| | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 24,034,752 | 26,100,773 |
| 利益剰余金合計 | 25,478,483 | 27,544,504 |
| 株主資本合計 | 27,634,752 | 29,700,773 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,182 | 37,917 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,182 | 37,917 |
| 純資産合計 | 27,661,934 | 29,738,691 |
| 負債純資産合計 | 36,096,558 | 35,823,726 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 4,608,029 | 4,371,647 |
| 委託者報酬 | 33,183,045 | 28,124,470 |
| その他営業収益 | 45,653 | 64,558 |
| 営業収益計 | 37,836,728 | 32,560,677 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 15,893,270 | 13,056,474 |
| 広告宣伝費 | 168,848 | 169,346 |
| 公告費 | 1,028 | 2,915 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,315,033 | 1,331,709 |
| 委託調査費 | 3,914,869 | 3,213,013 |
| 委託計算費 | 193,638 | 137,135 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 31,664 | 39,943 |
| 印刷費 | 523,643 | 501,370 |
| 協会費 | 23,203 | 24,788 |
| 諸会費 | 2,545 | 2,492 |
| その他 | 63,792 | 109,609 |
| 営業費用計 | 22,131,536 | 18,588,799 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 191,952 | 209,010 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 給料・手当 | 2,916,345 | 2,852,929 |
| 賞与 | 108,042 | 129,064 |
| 退職金 | 7,113 | 32,873 |
| 福利厚生費 | 683,822 | 639,080 |
| 交際費 | 19,339 | 22,638 |
| 旅費交通費 | 165,319 | 142,966 |
| 租税公課 | 136,339 | 174,826 |
| 不動産賃借料 | 635,313 | 620,232 |
| 退職給付費用 | 226,884 | 217,625 |
| 固定資産減価償却費 | 55,907 | 57,699 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,498,000 | 1,251,100 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37,270 | 38,169 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 101,100 | 80,300 |
| 諸経費 | 279,901 | 564,747 |
| 一般管理費計 | 7,062,654 | 7,033,264 |
| 営業利益 | 8,642,537 | 6,938,613 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 17,230 | 4,517 |
| 受取利息 | 4,001 | 675 |
| 投資有価証券売却益 | 62,103 | 6,051 |
| 業務委託関連引当金戻入 | - | 4,000 |
| 為替差益 | 106 | 123 |
| その他 | 13,069 | 5,690 |
| 営業外収益計 | 96,510 | 21,058 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5,968 | 21,990 |
| その他 | - | 113 |
| 営業外費用計 | 5,968 | 22,103 |
| 経常利益 | 8,733,078 | 6,937,568 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 213,659 | - |
| 業務委託関連引当金繰入 | 25,700 | - |
| 固定資産除却損 | 4,215 | - |
| 特別損失計 | 243,574 | - |
| 税引前当期純利益 | 8,489,504 | 6,937,568 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,016,713 | 1,881,549 |
| 法人税等調整額 | 56,198 | 225,697 |
| 法人税等合計 | 2,960,515 | 2,107,247 |

当期純利益

5,528,988

4,830,321

(3) 株主資本等変動計算書

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 20,569,363 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,063,600 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,528,988 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 3,465,388 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 24,034,752 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 22,013,094 | 24,169,363 | 75,392 | 75,392 | 24,244,756 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,063,600 | 2,063,600 | | | 2,063,600 |
| 当期純利益 | 5,528,988 | 5,528,988 | | | 5,528,988 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 48,210 | 48,210 | 48,210 |
| 当期変動額合計 | 3,465,388 | 3,465,388 | 48,210 | 48,210 | 3,417,178 |
| 当期末残高 | 25,478,483 | 27,634,752 | 27,182 | 27,182 | 27,661,934 |

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 24,034,752 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,066,021 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 25,478,483 | 27,634,752 | 27,182 | 27,182 | 27,661,934 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,764,300 | 2,764,300 | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | 4,830,321 | 4,830,321 | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 10,735 | 10,735 | 10,735 |
| 当期変動額合計 | 2,066,021 | 2,066,021 | 10,735 | 10,735 | 2,076,757 |
| 当期末残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

| | | | | |
|---|--------|--------|------|-------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> | | | | |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | 建物 | 15～30年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 15～30年 | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> | | | | |
| <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | | | | |

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

| 第44期 (平成28年3月31日) | | 第45期 (平成29年3月31日) | |
|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 438,341千円 | 建物 | 454,117千円 |
| 器具備品 | 272,516千円 | 器具備品 | 272,531千円 |
| リース資産 | 13,775千円 | リース資産 | 10,688千円 |
| 2.保証債務 | | 2.保証債務 | |
| 被保証者 | 従業員 | 被保証者 | 従業員 |
| 被保証債務の内容 | 住宅ローン | 被保証債務の内容 | 住宅ローン |
| 金額 | 2,945千円 | 金額 | 940千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,063,600 | 536 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,764,300 | 利益 剰余金 | 718 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,764,300 | 718 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,413,950 | 利益 剰余金 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 22,725,768 | 22,725,768 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,678,543 | 3,678,543 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 957,351 | 957,351 | - |
| (4) 未収入金 | - | - | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 5,429,421 | 5,429,421 | - |
| 資産計 | 32,791,085 | 32,791,085 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,620,526 | 1,620,526 | - |
| (2) 未払費用（*1） | 917,268 | 917,268 | - |
| 負債計 | 2,537,794 | 2,537,794 | - |

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,770,643 | 21,770,643 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,291,565 | 3,291,565 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 912,489 | 912,489 | - |
| (4) 未収入金 | 7,453 | 7,453 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 6,732,611 | 6,732,611 | - |
| 資産計 | 32,714,763 | 32,714,763 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,419,878 | 1,419,878 | - |
| (2) 未払費用（*1） | 891,704 | 891,704 | - |
| 負債計 | 2,311,583 | 2,311,583 | - |

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 第44期（平成28年3月31日） | 第45期（平成29年3月31日） |
|----------------------|------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |

| | | |
|-------------|---------|---------|
| (3) 長期差入保証金 | 511,355 | 511,637 |
|-------------|---------|---------|

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|-----------|----------|------|
| 現金・預金 | 22,725,768 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,678,543 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 957,351 | - | - | - |
| 未収入金 | - | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの | - | 2,106,635 | 236,275 | - |
| 合計 | 27,361,663 | 2,106,635 | 236,275 | - |

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|-----------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,770,643 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,291,565 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 912,489 | - | - | - |
| 未収入金 | 7,453 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの | - | 2,222,381 | 467,133 | - |
| 合計 | 25,982,151 | 2,222,381 | 467,133 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,768,399 | 2,640,700 | 127,699 |
| 小計 | 2,768,399 | 2,640,700 | 127,699 |

| | | | |
|--|-----------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,661,022 | 2,749,542 | 88,520 |
| 小計 | 2,661,022 | 2,749,542 | 88,520 |
| 合計 | 5,429,421 | 5,390,242 | 39,178 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 小計 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 小計 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 合計 | 6,732,611 | 6,677,959 | 54,652 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 728,134 | 62,103 | 5,968 |

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,105,918 | 6,051 | 21,990 |

4. 減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,459,244 | 1,546,322 |
| 退職給付費用 | 162,311 | 149,442 |
| 退職給付の支払額 | 75,233 | 213,264 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,546,322 | 1,482,500 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 第44期 （平成28年3月31日） | 第45期 （平成29年3月31日） |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 退職給付引当金 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,546,322 | 1,482,500 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

| | 第44期 （平成28年3月31日） | 第45期 （平成29年3月31日） |
|-----------|----------------------|----------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 119,355 | 12,099 |
| 賞与引当金 | 462,282 | 386,089 |
| 社会保険料 | 31,640 | 29,075 |
| 未払事業所税 | 4,486 | 4,693 |
| その他 | 26,929 | 21,191 |
| 繰延税金資産合計 | 644,694 | 453,148 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | - | 5,496 |
| 繰延税金負債合計 | - | 5,496 |
| 繰延税金資産の純額 | 644,694 | 447,651 |

(2) 固定資産

繰延税金資産

| | | |
|---------|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 473,920 | 454,152 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 67,546 |

| | | |
|--------------|---------|---------|
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,899 | 28,748 |
| その他 | 63,787 | 57,051 |
| 繰延税金資産小計 | 647,154 | 618,499 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 78,546 |
| 繰延税金資産合計 | 568,607 | 539,952 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,996 | 16,734 |
| 繰延税金負債合計 | 11,996 | 16,734 |
| 繰延税金資産の純額 | 556,611 | 523,217 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第44期 (平成28年3月31日) | 第45期 (平成29年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | 33.10% | - |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.47% | - |
| 住民税均等割等 | 0.04% | - |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.95% | - |
| 特定外国子会社等留保課税 | 0.31% | - |
| 税額控除 | 0.46% | - |
| その他 | 0.46% | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.87% | - |

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 33,183,045 | 4,608,029 | 45,653 | 37,836,728 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 28,124,470 | 4,371,647 | 64,558 | 32,560,677 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有割合 | 関連当事 者 との関係 | 取引の内 容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------|--------------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------------|-----------|------------------|
| その他 の関係 会社の 子会社 | 大和証券株式 会社 | 東京 都 千代 田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1 | 5,745,272 | 未払 手数料 | 451,175 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 2,730,584 | 未払手数料 | 436,102 |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|---------|-------------|-----------|-----------|-------------------|---------------------|--------------|-------|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 4,766,199 | 未払手数料 | 406,661 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 2,372,960 | 未払手数料 | 377,341 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

| | 第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 7,184円92銭 | 7,724円34銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,436円10銭 | 1,254円63銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 5,528,988 | 4,830,321 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 5,528,988 | 4,830,321 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

| | | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------|---|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 21,507,926 |
| 前払費用 | | 193,064 |
| 未収入金 | | 60,178 |
| 未収委託者報酬 | | 3,096,255 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,267,519 |
| 未収収益 | | 47,130 |
| 繰延税金資産 | | 325,483 |
| その他 | | 1,289 |
| 流動資産計 | | 26,498,847 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 83,605 |
| 器具備品 | 1 | 72,691 |
| 土地 | | 710 |
| リース資産 | 1 | 8,874 |
| 有形固定資産計 | | 165,882 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 6,957,846 |
| 関係会社株式 | | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,910 |
| 長期差入保証金 | | 535,071 |
| 出資金 | | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 504,715 |
| その他 | | 27 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 9,017,595 |
| 固定資産計 | | 9,283,320 |
| 資産合計 | | 35,782,168 |

(単位 : 千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

| | |
|---------|------------------|
| リース債務 | 3,430 |
| 未払金 | 105,641 |
| 未払手数料 | 1,328,201 |
| 未払費用 | 1,164,797 |
| 未払法人税等 | 991,704 |
| 未払消費税等 | 137,645 |
| 前受収益 | 43,750 |
| 賞与引当金 | 692,300 |
| 役員賞与引当金 | 41,800 |
| その他 | 23,628 |
| 流動負債計 | <u>4,532,899</u> |

固定負債

| | |
|-----------|------------------|
| リース債務 | 6,125 |
| 退職給付引当金 | 1,510,739 |
| 役員退職慰労引当金 | 95,425 |
| 固定負債計 | <u>1,612,291</u> |
| 負債合計 | <u>6,145,191</u> |

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部

株主資本

| | |
|----------|-------------------|
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | <u>156,268</u> |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 25,940,652 |
| 利益剰余金合計 | <u>27,384,383</u> |
| 株主資本合計 | <u>29,540,652</u> |

評価・換算差額等

| | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | 96,324 |
| 評価・換算差額等合計 | 96,324 |
| 純資産合計 | 29,636,977 |
| 負債純資産合計 | 35,782,168 |

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

| | | |
|--------------|---|------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 13,145,198 |
| 運用受託報酬 | | 2,233,323 |
| その他営業収益 | | 45,299 |
| 営業収益計 | | 15,423,822 |
| 営業費用 | | 8,507,202 |
| 一般管理費 | 1 | 3,652,164 |
| 営業利益 | | 3,264,455 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 4,523 |
| 受取利息 | | 107 |
| 投資有価証券売却益 | | 6,350 |
| 雑収入 | | 1,300 |
| 営業外収益計 | | 12,282 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | | 397 |
| 営業外費用計 | | 397 |
| 経常利益 | | 3,276,340 |
| 税引前中間純利益 | | 3,276,340 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 907,617 |
| 法人税等調整額 | | 114,893 |
| 法人税等合計 | | 1,022,511 |
| 中間純利益 | | 2,253,828 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,253,828 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | 160,121 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 25,940,652 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 中間純利益 | 2,253,828 | 2,253,828 | | | 2,253,828 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | 58,406 | 58,406 | 58,406 |
| 当中間期変動額合計 | 160,121 | 160,121 | 58,406 | 58,406 | 101,714 |
| 当中間期末残高 | 27,384,383 | 29,540,652 | 96,324 | 96,324 | 29,636,977 |

注記事項

（重要な会計方針）

| | |
|------------------|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法 |
|------------------|--|

| | |
|------------------------------|---|
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

(中間貸借対照表関係)

| | |
|---------------------|-----------|
| 当中間会計期間（平成29年9月30日） | |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 755,217千円 |

(中間損益計算書関係)

| | | |
|-----------------------------------|--------|----------|
| 当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日） | | |
| 1. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 41,630千円 |
| | 無形固定資産 | 16,646千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

| | | | | |
|-----------------------------------|---------|----|----|----------|
| 当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日） | | | | |
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |

| | | | | |
|----------|-------|---|---|-------|
| 普通株式(千株) | 3,850 | - | - | 3,850 |
|----------|-------|---|---|-------|

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,507,926 | 21,507,926 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,096,255 | 3,096,255 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,267,519 | 1,267,519 | - |
| (4) 未収入金 | 60,178 | 60,178 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 6,906,710 | 6,906,710 | - |
| 資産計 | 32,838,589 | 32,838,589 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,328,201 | 1,328,201 | - |
| (2) 未払費用 | 857,488 | 857,488 | - |
| 負債計 | 2,185,689 | 2,185,689 | - |

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------------|------------|
| (1) 其他有価証券 非上場株式 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 535,071 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|------------|-----------|---------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券 | 3,806,231 | 3,555,418 | 250,812 |
| 小計 | 3,806,231 | 3,555,418 | 250,812 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券 | 3,100,479 | 3,212,455 | 111,976 |
| 小計 | 3,100,479 | 3,212,455 | 111,976 |
| 合計 | 6,906,710 | 6,767,874 | 138,836 |

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-----------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収 益 | 13,145,198 | 2,233,323 | 45,299 | 15,423,822 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

(1) 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 7,697円92銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 29,636,977 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 29,636,977 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株) | 3,850 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------------|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 585円41銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 2,253,828 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 2,253,828 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在 | 事業の内容 |
|-----------|--------------------------|--|
| 株式会社りそな銀行 | 279,928 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成29年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在 | 事業の内容 |
|----------------|--------------------------|-------------------------------|
| カブドットコム証券株式会社 | 7,196 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| エース証券株式会社 | 8,831 | |
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | |
| クレディ・スイス証券株式会社 | 78,100 | |
| 立花証券株式会社 | 6,695 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 | |
| 丸八証券株式会社 | 3,751 | |

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）の平成29年7月5日から平成30年1月4日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）の平成30年1月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)